

# 平成 30 年度春の政策協議〔個別協議〕

## 組織マネジメントシート

4月 23 日【防災対策部】

	対象者	頁
1	防災対策部長	P.1



## 平成30年度防災対策部長 組織マネジメントシート

### 1 部局の業務計画

使命・存在目的	県と、市町、防災関係機関などさまざまな主体が、「自助」「共助」「公助」の考え方に基づきそれぞれの役割を果たすとともに、連携、協力体制を強化して「協創」の取組を進め、災害に強い三重県をつくります。
---------	---

業務名	取組内容・目標	中間	期末	重点
災害から地域 を守る人づくり	<p>① 防災人材の育成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みえ防災塾」の運営やみえ防災コーディネーターなどの育成、「みえ防災人材バンク」への登録を進めるとともに、地域や住民による自主的な取組に対して人材派遣等の支援を行います。</li> <li>・津地方気象台から「みえ防災・減災センター」に職員の派遣を受け連携を強化することに加え、市町からの派遣職員を受け入れ、センターのハブ機能、シンクタンク機能の充実を図ります。</li> </ul> <p>【目標】</p> <p>防災人材を活用して地域活動支援に取り組む市町数（累計数） 22 市町</p> <p>② 地域等の防災・減災活動に関する普及啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「津波避難に関する三重県モデル」に基づく「My まっぷラン」や「避難所運営マニュアル」の作成について、市町や地域防災総合事務所・地域活性化局と連携するとともに、防災技術指導員が助言・指導等を行うことで、地域の取組を支援します。</li> <li>・みえ地震対策の日、みえ風水害対策の日に合わせて、県民の皆さんに防災について関心を持ってもらうためのシンポジウムなどを開催するとともに、防災啓発車による体験型の啓発を実施します。</li> </ul> <p>【目標】</p> <p>防災講話、出前トークの実施回数 155 件／年</p> <p>③ 「共助」の取組の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「三重県防災・減災対策行動計画」において、重点的に取り組む課題である「共助」の取組の活性化に向けて、課題解決のための手引書を作成して市町への水平展開を図ります。</li> </ul> <p>【目標】</p> <p>地域防災課題解決プロジェクトの30年度 中間報告書の取りまとめ完了</p>			

防災・減災対策を進める体制づくり	<p><b>① 三重県防災・減災対策行動計画」の着実な推進</b></p> <p>ア「DONET を活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入        ・伊勢志摩地域での運用を継続するとともに、県南部地域への早期導入を関係市町と連携して進めます。        ・伊勢湾岸地域への導入について検討を進めます。</p> <p><b>【目標】</b>        県南部地域への導入完了</p> <p>イ「三重県版タイムライン」の運用及び市町支援        ・津地方気象台を始めとする関係機関と連携し「三重県版タイムライン」の運用を重ねながら改善を図ります。        ・県地域機関のタイムライン策定を進めるとともに、市町に対しタイムラインの策定を支援します。</p> <p><b>【目標】</b>        平成30年度内に4市町で策定</p> <p><b>② 「三重県広域受援計画」の検証及び市町支援</b>        ・「三重県広域受援計画」を検証する活動実験の実施を通じて、災害対策活動体制の充実・強化を図ります。        ・県と市町が一体となった災害時受援体制の構築のため、「三重県広域受援計画」をふまえた市町受援計画策定のための手引書を作成し、市町の受援体制整備に対する支援を行います。</p> <p><b>【目標】</b>        平成31年3月までに手引書を作成したうえ、今年度内に研修会を開催</p> <p><b>③ 災害対策本部の体制強化</b>        市町や防災関係機関等と連携した実践的な実動訓練や県災害対策本部・地方部が取り組む図上訓練等を通じて、災害対応力の充実・強化を図ります。</p> <p><b>【目標】</b>        県・市町・関係機関連携による実動訓練及び県災対本部・地方部図上訓練の実施        13回／年</p> <p><b>④ 「防災情報プラットフォーム」の更なる機能改善</b>        平成29年度に運用開始した新防災情報プラットフォームについて、気象情報や地図等を活用した災害情報など県民にわかりやすい情報の提供や、災害対策本部活動を支援するシステムの機能追加を行います。</p>			
------------------	--	--	--	--

全国知事会 危機管理・防災 特別委員会の 運営	<p><b>【目標】</b> 年度内に実施</p> <p>⑤ 地域防災力の充実・強化 市町及び三重県消防協会と連携し、「みえ消防団応援の店」制度の充実や、消防団員の入団促進取組を実施するとともに、消防本部間の連携強化について、関係市町の意向をふまえながら各地域の実情に応じた取組を進めます。</p> <p><b>【目標】</b> 充足率 90%未満の 5 市町において団員確保に向けた新たな取組が行われている</p> <p>○全国知事会危機管理・防災特別委員会の運営 危機管理や防災・減災対策に関する諸課題に対して、各都道府県の意見集約、全国知事会事務局との事前調整などを適時実施し、知事が委員長を務める標記委員会を的確に運営します。</p> <p><b>【目標】</b> 国への提案・要望 年 1 回以上</p>			
	進捗管理	中間	期末	
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				

## 2 部局の運営計画（経営方針行動指針の実践取組）

運営ビジョン	<p>① 市町、県民の立場に立った業務の遂行 市町の視点に立ち、県民の声を常に聞きながら業務を遂行します。</p> <p>② 職員全員でともに業務を進める組織づくり 職員が互いに信頼関係で結ばれ、助け合うことで、「個」ではなく「組織」の力で業務を行い、達成感をみんなで共有できる組織づくりを目指します。</p> <p>③ 災害対応力の体得 災害等の危機に機敏に対応できるためのノウハウを、訓練の実践や、研究を通じて職員一人ひとりが自ら体得、向上していくよう取り組みます。</p>			
	(1) 職員力・組織力の向上	中間	期末	重点

職員の能力開発	<p>区分</p> <p>取組内容・目標</p> <p>○ 県民の安全・安心に対する期待に応えられるプロフェッショナルでスキルの高い能力を備えた人材を育成するため、次の取組を実施します。</p> <p>○ 市町、県民の立場に立った業務の遂行 市町と実践的な議論を交わす場や、地域防災総合事務所・地域活性化局との情報共有の場等を積極的に設けることにより、現場の声に耳を傾け、市町、県民の立場に立って業務が遂行できる職員を育成します。</p> <p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町等防災対策会議 3 回開催</li> <li>・地域防災・危機管理会議 12 回開催</li> </ul>			
	中間	期末	重点	

チームワークの向上や職員の意欲の増進	<p>○ 災害対応力の体得 災害対策統括部総括部隊及び地方災害対策本部職員に対する勉強会や訓練等を実施するとともに、自己研鑽のための専門的な研修等への参加機会を積極的に与えることにより、職員の災害・危機対応能力の向上を図ります。</p> <p>【目標】            ・総括部隊のための訓練及び地方部のための訓練や勉強会、研究会等の開催 18回／年            ・専門研修・講演会等受講者 各職員1回以上</p>			
	<p>○ ともに業務を進める組織づくり 対話の機会を多く設け、すべての職員が自分自身の目標を明確に持ち、そのうえで組織全体として、ともに目標達成に向け邁進できる職場環境をつくります。</p> <p>【目標】            部内幹部会議(月曜会)、部内班長会議(金曜会) 毎週月・金曜日実施</p>			
	<p>○ 対話の徹底とコンプライアンス意識の向上  対話の機会を多く設け、様々な角度から法令遵守の大切さを職員に説くことで、部内のコンプライアンス確立に向けた意識向上を図ります。</p> <p>【目標】            ・部内幹部会議(月曜会)、部内班長会議(金曜会) 毎週月・金曜日実施            ・各所属におけるコンプライアンスマーティングの実施 年3回</p>			
進捗管理 成果と残された課題 改善のポイントと取組方向	中間	期末		

## (2) 業務改善等の推進

区分	取組内容 目標	中間	期末	重点
ワーク・ライフ・マネジメントの推進	<p>○業務の改善、簡素効率化            ・時間外縮減やチェック機能の向上につながる業務改善(業務の委託、スクラップを含む)を進めます。</p> <p>【目標】            各所属1改善以上            ・職員力アワードへ積極的に応募します。</p> <p>【目標】            応募数5件以上</p>			

協創・現場重視の推進	<p>○総勤務時間の縮減  <b>《ワークマネジメント》</b>      所属長のリーダーシップのもと、業務プロセスの改善等の業務見直しを推進し、時間外勤務の縮減に取り組みます。</p> <p>【目標】      時間外勤務実績(1人当たり)      H25年度比 24%減      (H25実績: 417時間)      →H30目標: 316時間)</p> <p>【目標】      超長時間勤務者数      H25年度比 65%減      (H25実績: 28人→H30目標: 10人)</p> <p>【目標】      ノー残業デー(特に水曜日)の徹底</p> <p>○働きやすい職場風土の醸成      ・WLMシート等を活用した所属長との意見交換を実施します。</p> <p>【目標】      意見交換回数 3回/年・人      「日本一、働きやすい県庁(しょくば)アンケート」の満足度を向上させます。</p> <p>【目標】      部の全体の満足度をH29(56.38点)以上とする</p> <p>《ライフマネジメント》      所属長が率先して年休、夏季休暇が取得しやすい環境づくりを行い、年休においては前年度実績以上、夏季休暇については完全消化ができるよう取組を進めます。      また次世代育成にかかる取組として、所属長は、職員が育児参加休暇等の制度等を利用することができるよう職場全体のマネジメントに取り組みます。</p> <p>【目標】      年休取得時間実績(1人当たり)      (H28実績: 84時間)      →H30目標: 110時間)      夏季休暇取得率 100%      男性職員の育児参加休暇取得率 100%      男性職員の育児休業取得率 25%</p> <p>○協創・現場重視に向けた組織風土づくりの取組      協創・現場を重視する組織風土を醸成するための協創・現場重視の実践取組として、市町や地域のみなさんと連携し、自助・共助のための防災・減災の取組を積極的に進めます。</p> <p>【目標】      市町や地域と連携したHUG(避難所運営ゲーム)や訓練等の活動の実施</p>		
------------	---	--	--

県民サービス・事業効果等の向上	○ 広報機能の充実 県が行う防災・減災対策事業を県民の皆さんに広く理解していただくため、広報活動の充実を図ります。 【目標】 資料提供を行ったものが報道、記事として取り上げられる割合 70%以上			
	○ 環境マネジメント 節電やコピー用紙使用量の削減など、職員一人ひとりのエコオフィス活動を推進します。 【目標】 コピー用紙使用量の削減 H29 から 5%削減 (H29 実績：906 箱) →H30 目標：860 箱 ※1 箱=A4 用紙 2,500 枚 カラー印刷の使用量の削減 内部資料へのカラー印刷不使用の徹底			
	○ チェック体制の整備 業務におけるチェックリストの作成等、個人の能力や経験に頼るチェックではなくシステムとしてのチェック体制整備を図ります。特に注意を要するものは班を越えたチェックに努めるなど、主務者・副務者以外もチェックに関与する体制を強化します。 【目標】 コンプライアンスマーティング等を活用した研修の実施及びチェック体制の確認 各所属 年3回実施			
	○ 危機管理意識と対応力の向上 危機管理事例の共有と再発防止策の検討を行うとともに、研修、訓練を行います。 【目標】 各所属における事例共有、検討会の実施・危機管理研修の実施 各所属 年3回実施			
チェック機能の向上	○ 災害対応力の体得 災害時に的確な対応が取れるよう、計画的な訓練実施を積み重ねます。 【目標】 総括部隊のための訓練及び地方部のための訓練や勉強会、研究会等の開催 18回／年			
	中間			期末
危機管理				
進捗管理				
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				